

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

奨学金事業の再考を／加藤毅	1
松方理事長対談シリーズ（7） 助成財団の現状と将来を語る	2
資産総額（正味財産）と 年間助成額上位100財団	7
助成財団ニュース	9
米国における助成財団の新しい動き —米国日立ファウンデーションとの懇談会—	10
インフォメーション／編集後記	12

奨学金事業の再考を

—事業モデルのライフサイクル—

筑波大学 加藤毅



本来的な公益性は高いにも拘わらず社会から十分に認知されておらず、そのため公的な支援が行われていない。いつの時代にも必ずこのような問題群は存在する。政府に先駆けてこれらの問題群に光をあて、小規模なテストケースのもと創造的な試行錯誤を通じて問題解決への道筋を模索すると同時に、問題の重要性について社会に対して積極的に訴えていく。いずれ問題解決への道筋（事業モデル）がたち、そして公的支援に対する納税者の理解が得られるようになったとしよう。創造性に代わり大規模性や平等性が強く求められるフェイズに達した段階で、財団が開発した事業モデルは政府に引き継がれる。創造性や先駆性、冒険性や重点性などの長所を持った希少な社会的資源である財団には、このような事業領域からは素早く撤退し、次のフロンティアを求めて新たな困難に向きあうことが期待される。それでは、財団が取り組むべき新たなフロンティアはどこにあるのか。

周知のように、日本育英会（現 日本学生支援機構）は1999年に「希望21プラン奨学金」を発足させ、大学生対象の有利子貸与型奨学金の規模を大幅に拡大した。1998年度の650億円に対して、2006年度には5,278億円という規模に達している。この規模拡大がもたらしたのは、第一に奨学金受領者層の変化であり、第二に貸与型奨学金という事業モデルの限界の露呈であった。第一に、高所得層（家庭所得1,000～1,500万未満）でかつ経済的負担の軽い国立大生のうち奨学金を受領している者の比率は

15%、例外というには高すぎる水準にある（注1）。これでは、奨学金が事実上高所得層に対する低利息の融資となってしまうのではないかという批判に応えることは難しい。第二に、奨学金が本来支援すべき対象は、経済的負担の重い私立大に学ぶ低所得層の下宿生であったはずである。ところが家庭所得が400万未満の私大下宿生の30%は奨学金の申請さえしていない—奨学金制度を通じた経済的支援が拒否されている—のである。そしてその背景にあるのはどうやら、大学を卒業しても経済的に自立することが困難な不安定な情勢の中で巨額の借金を抱え込むことに対する危惧ではないか、という知見が得られつつある。

奨学金事業の機能不全を招いた最大の要因は、大学教育が、学生の経済的自立の支援に失敗しているところにある。大学卒業後に直面する問題は、労働市場との関係にとどまらない。長期的な安定性が失われ個人化・高リスク化した選択的人生から逃れられない若者の成人期への移行をいかにして支援する

か。この大問題に対して、大学教育はどのような解答を出すことができるだろうか。進在学時に限定した経済的支援（奨学金）という近視眼的な制度的枠組みを越えて、大学教育の魅力向上を起点とする包括的学生支援システムを構築すること。財団による取り組みが期待されるフロンティアが、ここにある。

注1：加藤毅「学生生活調査からみた教育機会と学生の経済基盤」『大学研究』第33号、2005。

松方理事長対談シリーズ (7)

助成財団の現状と将来を語る

財団法人サントリー文化財団	専務理事	関順一郎	氏
財団法人住友財団	専務理事	石川睦夫	氏
財団法人トヨタ財団	常務理事	加藤広樹	氏
財団法人三菱財団	常務理事	石崎 登	氏
財団法人助成財団センター	理事長	松方 康	

はじめに

松方：今日は助成財団の中でも主力の4財団の責任者にお集まりいただき、助成財団の現状と今後の動きについて、お話していただきます。本日出席の財団在籍の長い住友財団の石川さんと三菱財団の石崎さんは、今年で引退されると伺っております。それからサントリーの関さんとトヨタ財団の加藤さんは、最近財団にこられた方々でございます。

この対談を多くの方々に読んでいただき、今後の助成財団運営の参考にさせていただくことを期待いたしまして、話をすすめてまいりたいと思います。

自己紹介（住友財団、石川さん）

松方：最初に、今まで大変長い間センターの運営にもご協力いただいたお二人にお話を伺いたいと思います。まず住友財団設立のときから携わってこられた石川さんから、自己紹介と財団の紹介をお願いいたします。

石川：私は財団設立作業に携わる前は、住友銀行の大塚支店長をやっておりましたが、銀行では企業調査畑が長く、17年間やっておりました。

財団という話がありまして最初に頭に浮かんだのが、大学の民法の財団法人の講義でした。財産に法人格を付与する財団というのは、実際どういうものだろうと思ったのが最初の感想です。

財団役員に就任してから今日まで15年半、設立準備の段階からは17年以上という大変長い期間となっています。

1990年に、住友の事業の中核であった銅事業のそのまた中核であった別子銅山を掘り始めて300年を迎えました。住友財団は、この別子開坑300年記念事業の一環として設立が企画され、1990年4月に財団を設立することを発表、1991年9月25日に内閣総理大臣の設立許可を得、住友グループ20社の基金拠出を受

けて設立されました。

多目的の助成財団を作りたいということで検討した結果出来上がったのが、現在の助成プログラムで、基礎科学研究助成、環境研究助成、国内の文化財維持・修復事業助成、海外の文化財維持・修復事業助成、アジア諸国における日本関連研究助成で、その5つの公募助成プログラムを設立2年目から本格的にやり始めました。これまでに累計でおよそ3,000件、約50億円を助成しています。

松方：出捐企業から財団運営に対しては意見が出されるのでしょうか。

石川：それぞれ各社から理事・監事・評議員になっていただいているので、会議での発言等も時にはあります。基本的には自由に運営させて頂いています。

自己紹介（三菱財団、石崎さん）

松方：有難うございました。それでは石崎さんからお願いします。

石崎：財団役員就任前の経歴ですが、銀行を卒業いたしましたので、子会社のコンピューター会社が一部上場するまで約7年おりました。任期の途中からこちらに移ってまいりました。その会社も財団に拠出しており、私は管理本部長をしておりまして非常に大切な仕事だということは分かっており、発令を受けたときは緊張感を覚えた記憶がございます。

それから8年半やってまいりまして今度辞めることになりましたけれど、人生の終盤に非常にいい仕事につかせていただいたと感謝しております。

三菱は明治3年に岩崎さんが海運業をはじめて昭和45年に創業100年を迎えました。三菱財団はその記念事業として設立されたものです。

設立時は経済が高度成長に入っており、非常に優秀な学者が



対談風景

海外に流出して戻ってこない。当時は文部省の研究予算も少ないから民間の財団で研究助成をやろうということで、自然科学の研究助成と人文科学の研究助成を2つの柱とし、あと一つは急速な経済成長の陰で社会にひずみができている、そういう意味では社会福祉の事業と研究の両方をやろうということになりました。今年で38年目になり、大体2,500名の方々に125億円ぐらゐの助成金を受け取っていただいております。

自己紹介（サントリー文化財団、関さん）

松方：続きまして、財団在籍期間の順にサントリーの関さんとトヨタ財団の加藤さんからお話をお聞きます。

関：去年の4月からこちらに来了のですが、その前は6年ほどハーゲンダッツ・ジャパンというアイスクリームの会社の社長をやっておりました。何故こちらにきたのかなと思いますと、その前は亡くなりました佐治敬三というサントリーの社長、会長秘書を、かばん持ちから秘書部長まで16年やっておりまして、その間財団の先生方とも一緒に旅行し、顔なじみであったことなどから選ばれたのかなと思っています。

サントリーは、初代の鳥井信治郎という経営者が利益3分主義を唱え、企業活動で利益が出たらその3分の1は社会に還元すべきであるという考え方から様々な社会・文化活動を展開しています。サントリー文化財団は創業80周年の1979年にできました。

事業は助成事業と顕彰事業に分かれておりまして、助成事業は人文科学・社会科学分野で国際的、学際的な研究に対する研究助成と、日本の国際理解を促進するための外国語での出版助成です。顕彰事業は2つあり、一つは地域文化の振興のための地域文化賞、もう一つが学芸賞といいまして、政治・経済、芸術・文化、社会・風俗、思想・歴史の4つの分野に分けて若手の研究者を顕彰するというものです。

自己紹介（トヨタ財団、加藤さん）

松方：それではトヨタの加藤さんをお願いいたします。

加藤：加藤と申します。前職はトヨタ自動車の健康保険組合の常務理事を3年、その前に産業技術記念館の館長を2年務めておりました。ここは豊田佐吉翁が「豊田自働織布工場」を開設したところで、そこの赤レンガ造りの工場建屋を貴重な産業遺産として活用し、博物館に作り直したものです。その記念館

ができた経緯が、トヨタ財団の助成活動による調査がきっかけでできたということで、そのときから何らかのかかわりがあったのかもしれない。

トヨタ財団は1974年に人間のよりいっそうの幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資することを期して設立されました。その翌年から研究助成、1976年には国際部門の助成、1978年には市民活動を支援する活動へと発展する活動記録助成を始めています。プログラムオフィサー制度をわが国で最初に導入し、研究助成には海外から英文による申し込みも受け付けています。

現在の助成プログラムは、研究助成プログラム、地域社会プログラム、ネットワーク形成プログラム、それに非公募の計画助成プログラムの4つがあります。

松方：ご案内かと思いますが私もトヨタ財団の監事を引き受けております。

それではもう少し細かい話を伺えばということで、まず石川さんから、財団の設立から今日までいろんなご苦労があったと思いますが、そのあたりの苦労話を住友財団の歴史を語るということでお願いしたいと思います。

財団設立の苦労

石川：立派な財団を作りたいと思ったのですが、財団についての解説書はあまりなく、面識はありませんでしたが住友銀行の先輩がたまたま上原記念生命科学財団に事務局長でいらっしゃった。その林さんをお訪ねしたところ、非常に懇切に教えていただきました。またトヨタ財団の山口さん、三菱財団の杉山さん、日本生命財団の望月さんを紹介して頂き、これらの方々にそれぞれの財団の運営について詳しく丁寧に教えていただきました。大変参考になりました。

資料で大変参考になったのは、助成財団センターで発行している「助成団体要覧」です。どういう団体があってどういう助成をしているかということが細かく記載されており、日本の助成財団の活動を十二分に調べることができました。

調べていくと、多目的の助成財団の設立は非常に難しいらしいということが分かってきました。トヨタさんも日生さんも当時総理府を主務官庁にしていたので、とりあえず総理府に当たってみようということになり、住友財団の設立概要を取りまと

松方理事長対談シリーズ (7)

助成財団の現状と将来を語る

助成財団センター理事長
まつかた こう
松方 康

めた上で1991年の3月ごろ総理府の門をたたきました。ところが予想に反して、本当に懇切なご指導をいただき、その年の9月25日に設立の許可をいただくことができました。総理府の担当者には今でも感謝しております。ただ、主務官庁制には疑問を感じましたね。

設立時は景気もよくメセナとか1%クラブとか盛んな時代でしたが、設立後しばらくしてバブルがはじけまして、一番困ったのが金利の低下です。設立当初の基金が50億円で、順次積み増しして200億円になりましたので、何とか助成規模を落とさずにやっていくことができましたが、運営資金の確保には苦勞致しました。

——ネットワークの重要性——

松方：石川さんのようにじっくりと財団運営に取り組む、財団に長くいるという秘訣はあるのでしょうか。

石川：結果的にそうなただけでありまして（笑）。助成財団というのは、自分でやるのではなく公益活動をやる方に助成するという役割ですから、勤務年数が長いと色々な方とネットワークができる。プラス面としてはそういうことがあるでしょうね。

石崎：1年で一回りしますが、助成財団の場合3年ぐらいで大体の様子が分かり、5年ぐらいで元が取れるという感じかと思っています。

選考に携わる先生方、他財団の方とのネットワークを作るのにはある程度の時間が必要ですね。助成財団の仕事は、単に資金だけでなく事業なり研究をお手伝いする仕事でもある、そういう意味では人脈が非常に大事です。

——三菱財団の活性化——

松方：石崎さんが財団にこられて特に気をつけられたことは。

石崎：常務理事の重要な任務は2つあります。一つは助成金の原資を確保する最も大事な仕事です。これは調達と運用があります。私が着任したのは平成10年で、そのとき三菱財団は100億円の財団でした。当時の財団理事長や三菱金曜会の世話人代表ほか皆様のご理解をいただき、ちょうど各社がリストラの最中でしたが、平成8年から5年間で100億円を積み増しすることが出来ました。三菱各社の中には当時社会的批判を浴びる会社もあったのですが、理事長の金曜会での財団の説明が大

変好評で、「財団は非常に良いことをやっているの、応援しようではないか」という雰囲気が盛り上がり、1社も欠けることなく資金を拠出していただきました。

もう一つ非常に大事なことは選考だと思います。中立で公正で非常にレベルの高い選考を行うことが助成財団にとって最も大事なことです。そのためにはいい選考委員を選ばなければなりません。学識だけでなく人柄とか、色々な意味でちゃんとした人を選んでおけば、助成金受領者の方々が5年、10年、20年後に花を開かれることになります。

石川：目利きの人、公平公正な人を据えるということですね。

石崎：もう一つ財団にきて重要だ、大事だと思ったことは、助成金を申請される方、受け取っていただく方がお客様ということです。助成金を申請される方がお客様という根本理念で、細心の注意を払って対応するように心掛けています。

松方：助成された方、応募された方とは、どのようなつながりを持っていますか。

石崎：一旦助成を受けた方には、何かあったときは気軽に相談していただく。特に社会福祉と人文科学は継続助成があります。常時相談を受けることができる非常にいい関係ができていると思っています。

——サントリー文化財団の広報戦略——

松方：有難うございました。サントリーさんは、知名度が非常に高い。特にマスコミの方とは色々な会合を持っておられるようですね。

関：基本財産の額では本日ご出席の財団の何十分の一という財団です。しかし過去の財団活動の積み重ねでこの財団を好きだという先生方が多い。それから学芸賞は、今の選考委員は殆どがその昔の学芸賞受賞者で、結果的に非常にいい循環になっています。

サントリーの名前がついていますから、選考委員会が終わったら必ず食事に行き、先生方とコミュニケーションをとる。また先生方同士もその席を知的交流の場として楽しんでおられる。研究助成の場合、ある程度同じようなテーマを持った人5、6名を集めて、助成から半年ぐらい経ったところで中間報告会を行い、報告が終わったら懇親会を開き、先生方同士のコミュニケーションを図ってもらう。専門領域を超えたコミュニケ



住友財団専務理事
いしかわ かつお
石川 睦夫氏



三菱財団常務理事
いしざき のぶる
石崎 登氏



サントリー文化財団専務理事
せきじま いちろう
関 順一郎氏



トヨタ財団常務理事
かとう ひろき
加藤 広樹氏

ーションを図ることができると、先生方に非常に好評です。

マスコミについても気を使っておきまして、地域文化賞の推薦は、地方新聞社とNHKの地方支局にお願いするなど、マスコミと力をあわせてやっています。これと別に年に3回ぐらい学芸賞を受賞した研究者の方などをお呼びして、各社の経済部長とか、文化部長を招き、財団フォーラムをやっています。

うちの財団は、お金は少ないけれど人とネットワークは結構しっかりしています。私たちの間では「財団」ではなくて「人団」だといっていますけど。

松方：選考委員は若手の方が多いのですか

関：若手とそうでない方との組み合わせになります。

松方：サントリー文化財団の事務局は関西にあるのですか。

関：関西です、選考委員の先生が東京の方が多いものですから、選考委員会の4分の3ぐらいは東京でやることが多いですね。そのたびにわれわれは東京に出張です。

ただ関西の財団は結構元気で、「関西財団の集い」に45財団が集まって勉強会をやったり、それぞれのところを見学にいたりしています。地域の文化に根ざした特色ある財団が各地に広がれば日本も発展するのではないかと思いますので、大阪で頑張ろうと思っています。

トヨタ財団の国際的な活動

松方：有難うございました。加藤さんはこの中では一番新しく財団に入られて、いろいろご苦労も多いことと思いますが、最近海外にご出張された、そのあたりのことも含めて、財団についてのご感想なり期待などをお話してください。

加藤：トヨタ財団の特徴の一つとして海外への助成、とくに東南アジアを中心にした活動があります。この1月の初めにラオスのビエンチャンに出かけ、トヨタ財団が設立支援しているシースレップ財団の評議員会に出席しました。会議開催中にラオスの図書資料館の開所式に参列する機会にめぐり合いました。以前トヨタ財団はラオスの古典文書、ヤシの葉に文字を書いた「貝葉文書」の保存収集活動を助成したので、それを保存する図書館の設立に招待されたものです。

地元の方々にとって立派な価値ある図書館ができるということで、行政の代表、国立国会図書館の館長、僧侶の方々、あとは地元市民の方々が盛装して参列し、図書館の建設に寄付され

た方の表彰も行われていました。国の文化を大切にしようという熱い気持ちが直に感じられ、式の終了後子どもたちが笑顔で瞳を輝かせて我々を送っていただきましたことが忘れられません。

松方：プログラムオフィサーをどのように考えていますか

加藤：プログラムオフィサー（PO）制度はトヨタ財団の特徴ですが、私はまだ必ずしも十分に理解しているわけではありません。しかし財団の歴史の中で、プログラムの開発と育成に果たしたPOの役割は大きなものがあったと思っています。ただ30年の歴史を経てこれからのことを考えたとき、やはりPOの役割といえますか、仕事の中身を変えていかざるを得ないのではないかと、絶えず見直すという視点を内包しながら活動を続けていくことが大切ではないか、と思っております。

先ほど石崎さんから説明がありました選考が大事なというのは、トヨタ財団のこれまでの助成対象者6,500人、選考委員350人、これらの方々の知的財産をどのように活用するかにかかっている、そういう問題意識をもっております。

現在は助成活動のフォローアップとか評価というキーワードで内部で議論しており、助成対象者の方と選考委員の先生方、POの3者の良いコミュニケーション作りが、これからの大きな課題ではないかと考えております。

松方：助成財団が保有する知的財産という考え方は、今後注目されるのではないのでしょうか。

ところで公益認定等委員の人も決まり、政令や内閣府令など新公益法人制度に向けての動きが騒がしくなってきたようですが、今後の助成財団はどのようになっていくとお考えですか。

石川：制度的には設立時の障壁が低くなりましたから、これから助成財団の新設が増えてくるのではないかと、助成プログラムについても、色々な新しいものが出てくるのではないかと、いうことで大変期待しております。

石崎：現実に大手の新興企業のオーナーから個人的に財団設立の相談がきております。金利が上がってくる気配がありますから、既存の財団も事業を前向きに広げていきたいと考える所も多くなっています。これからは特に文化とか芸術の分野に関心が集まるのではないのでしょうか。



サントリー文化財団贈呈式



住友財団文化財修復助成（重文・宝誌和尚像）

松方：新しく芸術文化を手広くやっていこうとすると、今の制度ではなかなか難しいですか。

石崎：主務官庁制度の下でのプログラム改変は簡単ではありません。もう一つ私どもは特定公益増進法人という足枷がございまして、これの許認可は昭和62年5月の主税局税制第1課長通達で「7割ルール」というのがあります。主たる事業を7割にしておかないと、寄付金が税制上優遇される特定公益増進法人は認めないというルールが今も厳然として残っておりまして、この足枷がなくなりますと、プログラムの組換えが非常に楽になります。

社会に見える財団活動

松方：制度改革で財団活動が活性化することが期待されますが、現時点では財団活動が社会からあまり見えないですね。良く見えるようにするには、どうすれば良いでしょうか。

関：私自身は財団自身もっと個性があってもいいのではないかと、思います。規模の大きさも大事だと思うのですが、この分野ならこの財団が一番といった特色をもった財団が育てば、非常に面白いと思います。

大阪にコミュニティ財団といって、これは佐治敬三が大阪商工会議所の会頭のときに作った財団ですが、一つの財団に色々な人が出資してファンドを作ることができることから、マンション型財団とも言われています。この財団は現在大阪にしかありませんが、それぞれの財団が特色を持ってPRをやるというのが大事なのかなという気がします。

加藤：公益助成に対する社会の関心はこれから益々高くなってくると思います。助成財団として社会に対する情報発信は、これまで以上に意識して進めていかないと期待に応えられないのではないかと、感じています。そのためには個々の財団が努めると共に、助成財団センターが助成財団共通の課題なり個々の事業を支援する形で、社会に対して発信していくことも重要な課題と考えます。

先ほど評価ということを申し上げましたが、個々の助成プロジェクトがしっかりした成果を挙げていくことが、公益助成の基本と思いますが、その成果を総括して社会にメッセージを提供することも財団として大切な役割と思うのです。

松方：なるほど。その点についてはセンターも研究しなけれ

ばなりませんね。ところで企業と企業財団との関係はどのように考えたらよいのでしょうか。

加藤：トヨタの場合は財団としての理念を念頭に置き、独立した財団であることを、絶えず意識して社会の皆さんにお伝えするようにしており、企業のPRと一線を画しています。

石崎：企業の社会貢献活動については、景気回復と共に三菱グループも少し見直しの空気ができています。私の考えとしては財団でなければならないこと、つまり長期的に確実に景気に左右されずにしっかりした目標を持ってやるというのは、個別企業では難しい。やはり財団でなければだめではないでしょうか。

センターへの期待

松方：センターの今後の役割についてご意見を伺いたい。

加藤：三菱財団やトヨタ財団など5財団が共同で、日本障害フォーラムに国連の委員会に参加する情報保障費を助成しましたが、助成財団センターが音頭をとって共同助成するということは対外的に有効なメッセージになりますね。

石崎：共同助成のテーマとしては、地雷か麻薬撲滅が障害者かなど色々あると思います。皆で新しいテーマを探して、しかもそれが公的な機関がやらない、民でしかできないものを掘り出してやれると面白いなと思います。

加藤：センターの来年度の活動の中に、教育部会とか福祉部会などの設置、運営が考えられているようですが、分野ごとの助成活動のあり方を皆で議論し、深めていくことも必要ではないでしょうか。単なる情報センターから助成活動としての司令塔としてのセンターを期待しています。

石崎：共同助成とはちょっと違いますが、お互いにネットワークを生かした助成活動も重要ではないでしょうか。助成財団センターがそのネットワークを積極的に構築することが必要だと思っています。

センターのもう一つの役割は生きた情報の収集です。文字情報だけでなく、生きた情報のネットワーク化が必要だと考えます。

松方：助成財団の将来像について、入口のところで時間がきたようです。このテーマは後日再び取り上げることも考えたいと思います。今日は貴重なお話を有難うございました。

資産総額上位100財団(2005年度—2004年度との比較)

(単位:千円)

2005	2004	財 団 名	資産総額	2005	2004	財 団 名	資産総額
1	1	笹川平和財団	81,872,186	51	54	国際科学技術財団	5,655,242
2	2	稲盛財団	67,886,836	52	43	北海道開発協会	5,652,245
3	3	平和中島財団	52,569,218	53	48	大川情報通信基金	5,629,732
4	4	微生物化学研究会	39,546,653	54	64	上月スポーツ・教育財団	5,614,910
5	6	トヨタ財団	29,543,377	55	—	ヤマト福祉財団	5,599,768
6	5	河川環境管理財団	28,720,036	56	60	古岡奨学会	5,570,474
7	8	電通育英会	21,379,326	57	57	実吉奨学会	5,563,945
8	9	住友財団	20,015,170	58	53	兵庫県国際交流協会	5,561,618
9	10	三菱財団	19,786,187	59	59	三重県産業支援センター	5,547,427
10	11	車両競技公益資金記念財団	16,556,174	60	55	ひょうご科学技術協会	5,545,514
11	12	吉田秀雄記念事業財団	14,629,819	61	58	アフィニス文化財団	5,486,905
12	—	新技術振興渡辺記念会	14,559,733	62	62	富山県新世紀産業機構	5,399,738
13	13	放送文化基金	12,660,367	63	—	ローランド芸術文化振興財団	5,327,189
14	14	旭硝子財団	11,994,657	64	63	清水基金	5,324,765
15	—	木口ひょうご地域振興財団	11,750,893	65	61	国土地理協会	5,106,905
16	15	ニッセイ財団(日本生命財団)	11,661,951	66	94	横浜市社会福祉協議会(横浜ボランティアセンター)	5,096,226
17	17	木下記念事業団	11,654,697	67	66	長寿科学振興財団	4,997,931
18	16	吉田育英会	10,620,422	68	68	大阪府育英会	4,943,914
19	—	地球環境産業技術研究機構	10,437,947	69	78	ローム ミュージックファンデーション	4,924,422
20	18	国際花と緑の博覧会記念協会	10,210,902	70	67	キリン福祉財団	4,864,052
21	20	飯島記念食品科学振興財団	10,054,978	71	72	住宅総合研究財団	4,774,021
22	23	電気通信普及財団	9,768,663	72	70	国際コミュニケーション基金	4,741,775
23	22	セゾン文化財団	9,608,270	73	77	ヤマハ音楽振興会	4,674,556
24	21	日本国際協力財団	9,582,671	74	74	松下国際財団	4,583,526
25	24	飯塚教育英会	9,518,585	75	73	大阪府国際交流財団	4,583,509
26	29	材料科学技術振興財団	9,285,606	76	76	伊藤忠記念財団	4,523,289
27	25	三菱信託山室記念奨学財団	8,972,322	77	79	船井情報科学振興財団	4,412,026
28	26	しずおか産業創造機構	8,911,854	78	80	井上科学振興財団	4,411,297
29	30	村田学術振興財団	8,455,439	79	82	中内力コンベンション振興財団	4,261,554
30	28	日本証券奨学財団	8,424,578	80	75	新化学発展協会	4,245,840
31	32	くまもとテクノ産業財団	8,323,684	81	81	東電記念科学技術研究所	4,224,118
32	33	武田科学振興財団	8,166,142	82	84	庭野平和財団	4,200,783
33	31	ロータリー米山記念奨学会	7,952,814	83	83	角川文化振興財団	4,128,284
34	35	小原白梅育英基金	7,682,729	84	86	兵庫県まちづくり技術センター	4,112,983
35	36	小山台	7,543,366	85	87	動脈硬化研究奨励会	4,096,048
36	37	中央競馬馬主社会福祉財団	7,346,911	86	85	大幸財団	4,068,442
37	47	日本建設情報総合センター	7,301,164	87	88	千里ライフサイエンス振興財団	4,044,970
38	34	沖縄県国際交流・人材育成財団	7,083,990	88	89	サトー国際奨学財団	4,042,207
39	38	医科学応用研究財団	6,843,503	89	91	松前国際友好財団	4,029,866
40	42	新技術開発財団	6,516,400	90	90	ひょうご環境創造協会	3,985,575
41	40	日産科学振興財団	6,485,335	91	93	犯罪被害救援基金	3,949,127
42	44	トラスト60	6,354,349	92	—	国際文化会館	3,947,510
43	41	上原記念生命科学財団	6,257,829	93	92	在宅医療助成 勇美記念財団	3,937,539
44	45	伊藤記念財団	6,137,703	94	96	スズキ財団	3,936,769
45	46	ベターホーム協会	6,078,367	95	—	小野奨学会	3,816,848
46	48	テレコム先端技術研究支援センター	5,950,165	96	97	太平洋人材交流センター	3,796,765
47	39	六行会	5,882,989	97	95	野村国際文化財団	3,793,567
48	52	ソルト・サイエンス研究財団	5,712,965	98	—	岡田文化財団	3,792,892
49	51	漁船海難遭児育英会	5,688,727	99	98	前川報恩会	3,752,504
50	50	笹川スポーツ財団	5,685,433	100	71	霞山会	3,472,556
				合計			957,387,751

注)2004年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、
②100位以下であった、のいずれかである。

年間助成額上位100財団(2005年度—2004年度との比較)

(単位:千円)

2005	2004	財 団 名	年間助成額
1	1	大阪府育英会	11,442,153
2	2	車両競技公益資金記念財団	1,607,870
3	3	ロータリー米山記念奨学会	1,243,710
4	4	中央競馬馬主社会福祉財団	1,241,340
5	7	鹿児島県育英財団	1,090,535
6	12	武田科学振興財団	1,001,560
7	5	上原記念生命科学財団	923,130
8	91	兵庫県国際交流協会	918,073
9	6	日本腎臓財団	716,483
10	—	青葉工学会	657,443
11	8	長寿科学振興財団	648,584
12	15	沖縄県国際交流・人材育成財団	630,763
13	10	交流協会	626,833
14	9	平和中島財団	567,286
15	13	河川環境管理財団	468,000
16	—	地球環境産業技術研究機構	464,676
17	14	三菱財団	455,000
18	37	日本国際協力財団	422,348
19	17	トヨタ財団	417,447
20	19	笹川平和財団	397,592
21	18	朝鮮奨学会	354,255
22	20	住友財団	345,490
23	21	旭硝子財団	339,500
24	23	吉田育英会	301,497
25	22	日中医学協会	300,663
26	25	中島記念国際交流財団	283,423
27	29	実吉奨学会	253,469
28	26	ニッセイ財団(日本生命財団)	251,533
29	24	臨床研究奨励基金	240,571
30	38	東北産業活性化センター	232,029
31	31	国際協力医学研究振興財団	227,871
32	30	三重県産業支援センター	220,103
33	—	日本アレルギー協会	213,537
34	34	電通育英会	210,240
35	16	笹川記念保健協力財団	209,202
36	32	日本科学協会	205,372
37	36	稲盛財団	200,000
38	35	田口福寿会	196,934
39	73	日産科学振興財団	195,550
40	48	日本糖尿病財団	185,581
41	55	清水基金	185,250
42	47	ファイザーヘルスリサーチ振興財団	182,308
43	40	野村国際文化財団	182,186
44	43	セコム科学技術振興財団	180,696
45	—	岡田文化財団	179,040
46	60	内藤記念科学振興財団	178,150
47	27	日本国際教育支援協会	175,930
48	42	福岡県産業・科学技術振興財団	172,689
49	39	笹川スポーツ財団	171,588
50	45	小原白梅育英基金	169,000

2005	2004	財 団 名	年間助成額
51	59	しずおか産業創造機構	164,455
52	—	岡山医学振興会	164,042
53	41	三菱信託山室記念奨学財団	163,660
54	81	ローム ミュージックファンデーション	163,330
55	—	小笠原科学技術振興財団	162,337
56	44	電気通信普及財団	161,368
57	—	池谷科学技術振興財団	161,280
58	49	東レ科学振興会	158,300
59	54	新技術開発財団	158,080
60	72	上月スポーツ・教育財団	151,970
61	—	ミズノスポーツ振興会	151,630
62	51	日本証券奨学財団	150,293
63	58	日本船員奨学会	149,036
64	63	社会安全研究財団	143,736
65	61	本庄国際奨学財団	141,385
66	96	医科学応用研究財団	141,300
67	67	聖ルカ・ライフサイエンス研究所	140,205
68	57	飯島記念食品科学振興財団	136,700
69	62	北陸瓦斯奨学会	123,955
70	66	サントリー文化財団	122,650
71	53	双葉電子記念財団	122,384
72	50	日韓文化交流基金	117,115
73	65	広げよう愛の輪運動基金	114,664
74	68	先進医薬研究振興財団	111,750
75	56	井上科学振興財団	111,006
76	79	けんしん育英会	110,155
77	52	国際科学技術財団	104,000
78	71	日立国際奨学財団	102,673
79	83	東京メソニック協会(通称:メイスン財団)	102,668
80	80	丸紅基金	100,000
81	69	漁船海難遺児育英会	99,417
82	75	日本心臓財団	98,180
83	64	文化財保護・芸術研究助成財団	98,045
84	78	三共生命科学研究振興財団	97,965
85	70	東芝国際交流財団	97,343
86	74	笹川医学医療研究財団	97,100
87	82	横浜市社会福祉協議会(横浜ボランティアセンター)	96,406
88	89	中内力コンベンション振興財団	95,757
89	84	古岡奨学会	93,776
90	—	新技術振興渡辺記念会	93,491
91	—	日米医学医療交流財団	90,263
92	98	木下記念事業団	90,180
93	87	日本美術協会	89,500
94	—	万有生命科学振興国際交流財団	87,000
95	86	山岡育英会	86,175
96	90	国際コミュニケーション基金	85,680
97	—	ベルマーク教育助成財団	84,901
98	93	放送文化基金	84,900
99	—	富山県新世紀産業機構	84,771
100	—	ミズノ国際スポーツ交流財団	84,370
合計			38,616,410

注)2004年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、
②100位以下であった、のいずれかである。

資産総額(正味財産)と 年間助成額上位100財団

助成財団センターでは、毎年7月末に助成団体データベース調査を行い、その結果の統計を当センターのWEBサイト他に公開しています。合わせてご覧いただければと思います。

2006年度調査では1,047団体からの回答がありましたが、このうち前年度(2005年度)の会計に資産総額の記載があり、かつ年間助成額が合計500万円以上の644団体を対象としました。

ここでいう資産総額とは財務諸表上の正味財産のことを指しています。

資産は主に債券や株式で運用されていますが、その評価額は現状では財務諸表には簿価で記載されているものが大半です。今般、公益法人会計基準が改定され、時価評価額に移行することになりました。このため今後、本統計でも資産総額および資産ランキングの順位は大幅に変化すると思われます。

資産合計では2005年度末(数件の例外を除いて2006年3月31日現在)の資産合計は約1兆5,202億円でした。2004年度末(645財団)は約1兆5,070億円、2003年度末(638財団)の資産合計は約1兆5,986億円と推移しています。

一方助成金合計では、2005年度の年間助成額合計は約519億円、2004年度は約495億円、2003年度は約499億円となっており、この3年間では助成金額総額はほぼ横這いの状況になっています。今後、金利の上昇等によって助成額が上向きになることが期待されます。

また、助成金額上位100財団の合計は、約386億円ですが、これは全体の1/6の財団で、助成金額全体の約80%弱を出していることとなります。日本の助成財団は、助成規模においても中小規模の財団が大多数を占めているといえるでしょう。

助成財団 ニュース News

公益認定等委員会の委員が 国会承認

去る2月の国会で、公益認定等委員会の7人の委員が承認されました。承認された方々は次の通りです。

雨宮孝子(明治学院大学大学院教授)
池田守男(資生堂相談役)
大内俊身(元東京高等裁判所民事部総括判事)
佐竹正幸(日本公認会計士協会常務理事)
袖井孝子(お茶の水女子大学名誉教授)
出口正之(国立民俗学博物館教授)
水野忠恒(一橋大学大学院教授)

2008年開催のG8サミット に向けてNGOへの支援の要請

2008年のG8サミットは、日本で開催されることになっています。最近、このサミットにおけるNGOの提言活動が注目されるようになってきました。

(特活)国際協力NGOセンターでは、貧困、環境、人権、平和にかかわるNGOが横断的に連携して、「2008年G8サミットNGOフォーラム」を結成し、G8サミット時にグローバル・イシューに対する提言活動を行うことになりました。

わが国ではこのような提言活動に理

解のあるドナーが少ないのが現状です。このような活動に対する助成が可能な財団がありましたら、支援をぜひご検討ください。本件に関する問合せ、連絡先は次の通りです。

JANIC (特定非営利活動法人) 国際協力NGOセンター
169-0051 新宿区西早稲田2-3-18 ア
パコビル5F TEL: 03-5292-2911
E-mail: forum@janic.org(担当: 宮下)

米国における助成財団の新しい動き

— 米国日立ファウンデーションとの懇談会 —

2月23日、日立ファウンデーションの理事長の来日を機に、助成財団センター有志との懇談会を開催しました。

理事長のマクロリー氏 (Dr. Bruce MacLaury) は、米国屈指のシンクタンクであるブルッキングス研究所の所長を長年勤め、現在も名誉所長の肩書きを持つ、米国を代表する知識人の一人です。今回はダイアー事務局長 (Barbara Dyer) とともに、理事長就任後初めて日立製作所等を訪問のために来日したものです。

■日立ファウンデーションについて■

日立ファウンデーション (THE HITACHI FOUNDATION) は、北米で事業を展開している日立製作所が企業市民としてその責任をより有益に果たすために、1985年に設立した財団です。歴代理事長は米国を代表する知識人が就任しており、初代理事長はウォーターゲート事件の折の司法長官エリオット・リチャードソン氏で、マクロリー理事長は3代目になります。財団は企業とは完全に独立した理事会の下で米国人スタッフによって運営されており、独立性を維持しながら設立母体である日立製作所および日立グループのCSR推進上、不可欠な存在となっています。

日立ファウンデーションでは5年ごとに計画的な戦略を策定しており、活動の成果は年3回開催の理事会に報告され、達成状況に応じた対応策が検討されています。現在は2004年から始まった5ヵ年戦略計画の中間点にあり、米国の経済的・社会的に疎外された人々の問題に焦点を合わせながら3つのプログラムで活動しています。

・「企業&コミュニティ助成プログラム」

貧困問題に取り組む企業とコミュニティの役割に焦点を合わせ、企業市民活動分野の強化を目指す。

・「日立コミュニティ・アクション・パートナーシップ」

北米の日立グループ会社との協力によるプログラムで、各会社の社員が中心となって行う地域貢献活動を支援。

・「吉山賞」

模範的なコミュニティ奉仕活動を行った、高校3年生を全米から毎年10名選び表彰。

■規制強化へ向かう米国の企業財団■

懇談会は日立製作所本社会議室で行われ、日立製作所八丁地副社長の挨拶に続き、マクロリー理事長から、公益法人制度改革で財団活動が自由化する方向に進みつつある日本と異なり、米国では企業財団の不祥事を契機に、財団活動を規制し

ようとする動きがある、企業財団としては企業ブランドに傷をつけないように細心の注意を払って運営しなければならないとの挨拶がありました。(挨拶内容は後記)

次いでダイアー事務局長から、日立ファウンデーションについて具体的な活動の紹介がありました。その中で特に出席者の注目を集め質問が集中したのは、ロバート・ウッド・ジョンソン財団との共同事業でした。

■日立ファウンデーションの共同事業■

ロバート・ウッド・ジョンソン財団はファウンデーションセンターの資料によれば、資産総額で1兆円を超える全米第4位の大型財団です。日立ファウンデーションはダイアー事務局長の活躍で、この財団と医療現場で働く人々に技能訓練と職場の地位向上の機会を提供するプログラム「Jobs to Careers Initiative」を共同で運営しています。

この共同事業は総額1,500万ドルという大型プロジェクトで、ロバート・ウッド・ジョンソン財団が1,400万ドルに対し、日立ファウンデーションが100万ドルを拠出しています。

■助成財団の知的資産■

少額の助成金で大きな成果を得ることができたと助成金のレバレッジ (てこ) 効果を説明するダイアー事務局長は、助成金額に差はあるものの、世界企業のブランド名を有する日立ファウンデーションは労働力開発に関する知的資産を持ち、健康とヘルスケアで全米1のロバート・ウッド・ジョンソン財団とお互いの得意な分野を持ち寄って、対等の立場で助成効果を挙げることが出来るということで共同助成が成立している、と次のように述べています。

「双方の財団が同じ目標を共有しているということ、双方の財団共にCEOのレベル、また理事会のレベルでもきちんとパートナーシップに対してコミットしているということ、それから目標が明確であり、また双方が負担すべき役割や責任についてもきちんと定義づけが行われているということ、意思決定のプロセスを共有するという、継続的にオープンなコミュニケーションをとっていくということ、そしてプログラムを支えるに十分なスタッフ、必要な資金があること、これらが共同助成を成功させる上で重要な要素だと考えております。」

■助成財団事務局の役割とは■

本号に掲載の理事長対談で、財団運営の責任者の任期やネットワークが話題になっていますが、そこに助成財団の知的資産という考え方を垣間見ることが出来ます。米国流に言えば、知

的資産に優れるということは、プログラムオフィサーの質と関連分野における人的ネットワークが優れているということになるのではないのでしょうか。

今後はわが国でも助成財団の知的資産とは何か、助成財団の知的資産の価値を高めるにはどうすればよいか、知的資産の価値をどのように評価するかなど、助成財団が保有する「知的資産」の検討を深めていく必要があるのではないかと、考えさせられた有意義な懇談会でした。

この懇談会の開催にご協力いただきました日立製作所CSR推進部の皆様方に感謝いたします。

マクローリー理事長発言要旨

私は日立ファウンデーションの理事長に就任して1年半になります。日立ファウンデーションにつきましてはダイアー事務局長よりご説明申し上げますが、その前に私の方から若干申し上げたいことがございます。

本日ここに出席されている多くの財団の方々と同様、日立ファウンデーションも企業財団でございます。アメリカでは企業財団は財団界の中でも特殊なクラスに属している財団であります。

(注：米国では個人や家族が設立する財団が主流)

本日の会合の趣旨は、財団運営について日米双方のすばらしい経験や具体例を学びあうことでありますが、まず最初に、米国の企業財団が過去に犯した過ちについて若干お話いたします。これは日立ファウンデーションの例ではありませんが、その過ちから我々は教訓を学び取る必要があるのではないかと思います。

米国においても企業系の財団というのは、一般の人から猜疑心をもって見られることがあります。営利団体であるにもかかわらず、公益活動を行うのは背後に何かを隠しているのではない、という見方です。まず企業財団は、このような捕らえ方を克服する必要があります。

企業財団に対して人々がそのような疑念を抱くということは理由がないわけではありません。残念ながらそのような事例が現実にあったということです。不正は企業系のみならず個人の財団についてもあるのですが、企業財団が企業の隠れ蓑となってビジネスを行っている、という事例が報道されました。

具体的な例として最近有名になったケースとしては、NPO(日本式に言えば公益法人)の理事あるいは要職にある人に対して過剰な報酬を支払う、それが乱用されているというケースがありました。

2つ目の例は、政治家が別のところに財団を設立して政治資

金といいますか選挙運動の資金集めに使っていたという事例もございました。

その結果として、日本とは違う状況が米国で出てきております。日本では公益法人制度改革で、財団活動を自由化する、規制緩和の流れになっているようです。これに対し米国では一部の政治家が今申し上げましたような不正などにかこつけて、もっと財団に対する規制を強化する方向に動きかねない、という状況になっております。

結論として申し上げます、現在米国では企業財団は世間の注目を集めているという状況にあります。我々NPO(公益法人)の運営に携わるものは、毎年倫理規程にきちんと署名して、「利益相反に抵触する行為は絶対にありません。この団体はあくまでも公益のために活動しております」ということを誓約しなければなりません。そしてそれを財団内部の方針に則ったものとして事業計画を策定し、活動を遂行しなければなりません。財団がこのようなことで新聞の見出しを賑わせるようなことがあってはいけません。

冒頭からどちらかというとポジティブというよりネガティブに聞こえかねないことからお話をはじめてしまったことをお詫び申し上げます。しかしながら企業財団を預かる我々は、非常に重要な企業の名前を背負って財団活動に関わっておりますので、大切な企業名に傷をつけることは絶対に行わない、という強い信念を持って財団を運営する必要がある、ということをお話させていただきました。



写真は前列左から、八丁地日立製作所副社長、ダイアー日立ファウンデーション事務局長、マクローリー日立ファウンデーション理事長、堀内助成財団センター専務理事

後列左から、辻井倉田記念日立科学技術財団事務局長、関東芝国際交流財団プログラムオフィサー、下田松下教育研究財団常務理事、内田旭硝子財団専務理事、宮川公益法人協会副理事長、国松キリン福祉財団常務理事、田中損保ジャパン記念財団専務理事、今西源美国際交流奨学財団常務理事、堺国際コミュニケーション基金専務理事、宮永日立製作所CSR推進部長(日立国際奨学財団常務理事)、須田三菱銀行国際財団専務理事

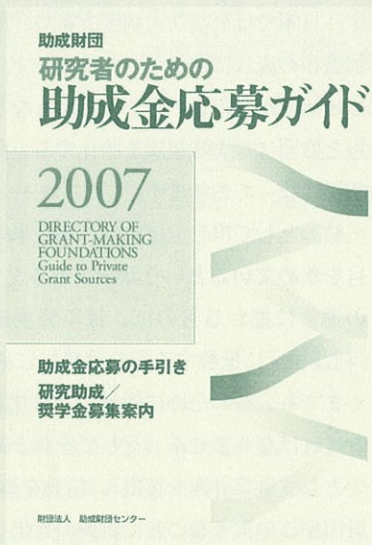
(文責：堀内生太郎)



I N F O R M A T I O N

本年も例年通り、3月と4月に『助成財団 研究者のための助成金応募ガイド』と『助成財団 NPO・市民活動のための助成金応募ガイド』のそれぞれ2007年度版を発行いたしました。今回は、レイアウトを若干変更しコンパクト化を図りました（掲載団体数は増加）。

助成申請者、対象者等の方々や助成金に関心のある方に、是非お知らせ下さい。



『研究者のための助成金応募ガイド2007』
(534団体) 定価2,500円B5判



『NPO・市民活動のための助成金応募ガイド2007』
(312団体) 定価2,000円B5判

編集後記

◆本号が届くころは新年度がスタートしています。当センターでも新しいスタッフが加わり、新体制でのスタートとなっているはずですが、しばらくはドタバタしてしまうかもしれませんが、新年度も今まで同様ご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

◆今号のキーワードは「助成財団の知的財産」です。助成財団は、自ら事業をするのではなく、様々な研究や事業を支援することで成立している組織ですから、そこには多様な情報やノウハウが集積してきます。これらを一財団の中に留めるのではなく、広く共有していくことにより、1ステップ上の、あるいは新しい助成領域が開けることになるのでしょうか。新年度は、助成財団センターはそのための仕掛けをしていきたいと考えています。皆さまの積極的な参加をお願いいたします。

(湯瀬 秀行)



※地下鉄丸の内線新宿御苑駅前の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

JFC Views No.59 April. 2007

編集・発行 財団法人 助成財団センター
発行日 2007年4月20日
編集・発行人 田中皓

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階
Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858
URL <http://www.jfc.or.jp>
E-mail pref@jfc.or.jp